

第118回 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成30年6月27日(水曜日)
午前10時
(受付開始:午前9時)

場所 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪4階孔雀の間

インターネット及び書面による議決権行使期限
平成30年6月26日(火曜日)午後5時40分

目次

● 第118回定時株主総会招集ご通知	2
● 株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役12名選任の件	
第3号議案 監査役4名選任の件	
第4号議案 役員賞与支給の件	
[第118回定時株主総会招集ご通知 添付書類]	
● 事業報告	19
● 連結計算書類	44
● 計算書類	47
● 監査報告書	50
● ご参考	53

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。
当社は、日頃ご支援いただいている株主の皆様のご期待に応えるべく、全社一丸となり、
持続的な成長に向けて取り組んでまいります。
株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、
ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

私たちジェイテクトは、社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献します

取締役会長

須藤 誠一



取締役社長

安形 哲夫



招集ご通知

株主各位

(証券コード 6473)
平成30年6月7日
大阪市中央区南船場三丁目5番8号
株式会社ジェイテクト
取締役社長 安形 哲夫

第118回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第118回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、4頁に記載の議決権行使についてのご案内にしたがって、平成30年6月26日（火曜日）午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時

2 場 所 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪4階孔雀の間

3 目的事項 報告事項

- 第118期
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第118期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
計算書類報告の件

- 決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

ご案内 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知を、当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

当日の入場は、株主様のみとなります。代理出席いただく場合は、代理人様も株主である必要がございます。代理人として行使する議決権行使書用紙及び代理権を証明する書面に加えて、代理人様ご本人名義の議決権行使書用紙をご提出ください。

[インターネットによる開示について]

- 本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
会計監査人及び監査役会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類のほか、下記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。
- 修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ウェブサイトにて、修正後の内容を開示いたします。
- 本招集ご通知の英訳は、当社ウェブサイトでご覧いただけます。
- 本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトを開示いたしました。

当社ウェブサイト ▶ <https://www.jtekt.co.jp> **当社ウェブサイト (English)** ▶ <https://www.jtekt.co.jp/e/>

議決権行使についてのご案内

当日ご出席の場合



株主総会への出席

株主総会開催日時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提出ください。

※当日ご出席の場合は、書面又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

当日ご欠席の場合



郵送

行使期限 平成30年6月26日（火曜日）午後5時40分までに到着

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。



インターネット

行使期限 平成30年6月26日（火曜日）午後5時40分までに受付

当社指定の議決権行使サイト<https://www.web54.net>にて各議案に対する賛否をご入力ください。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様におかれましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

議決権行使ウェブサイト | <https://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード(注1)を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(注1) QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

議決権行使期限

平成30年6月26日(火曜日) 午後5時40分まで

インターネットによる議決権行使方法について

- インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点について

- パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
 - 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ(注2)のいずれかのサービスをご利用ください。また、128bit SSL(暗号化通信)が可能である機種をご使用ください。
 - 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- (注2)「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDD株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン又は携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 【電話】0120(652)031 (受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 ▶ 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

■ 期末配当金に関する事項

当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- 【1】 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金22円 総額7,546,264,858円
なお、中間配当金（1株につき金21円）を含めた当期の年間配当金は1株につき金43円となります。
- 【2】 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成30年6月28日

第2号議案 ▶ 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役11名全員が任期満了となります。経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名	現在の当社における地位及び担当
1 再任	須藤 誠一 (すどう せいいち)	取締役会長
2 再任	安形 哲夫 (あがた てつお)	取締役社長
3 再任	宮崎 博之 (みやざき ひろゆき)	専務取締役 品質保証本部、軸受事業本部総括
4 再任	貝嶋 博幸 (かいじま ひろゆき)	常務取締役 営業本部総括
5 再任	高橋 伴和 (たかはし ともかず)	常務取締役 TQM推進室、経営管理本部総括
6 再任	松本 巧 (まつもと たくみ)	常務取締役 駆動事業本部総括
7 再任	社外取締役候補者 独立役員 宮谷 孝夫 (みやたに たかお)	取締役
8 再任	社外取締役候補者 独立役員 岡本 巖 (おかもと いわお)	取締役
9 新任	佐野 眞琴 (さの まこと)	常務執行役員 安全衛生管理部、環境部、 生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括
10 新任	加藤 伸仁 (かとう しんじ)	執行役員 工作機械・メカトロ事業本部総括
11 新任	松岡 浩史 (まつおか ひろふみ)	常務執行役員 ステアリング事業本部総括
12 新任	社外取締役候補者 内山田 竹志 (うちやまだ たけし)	



再任

所有する当社の株式の数
20,000株
取締役在任年数
2年

候補者番号

1

す どう せい いち
須藤 誠一

生年月日

昭和26年4月21日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
平成24年1月 同社専務役員に就任
平成25年6月 同社取締役副社長に就任
平成28年4月 当社顧問に就任
平成28年6月 当社取締役会長に就任、現在に至る

取締役候補者とした理由

須藤誠一氏は、高い倫理性・公正性などの人格的要素を備え、国内外を問わず培った、経営者としての豊富な経験及び高い見識を有しております。平成28年より当社の代表取締役会長を務めており、同氏の経験に裏打ちされた幅広い視点と高い視座による、当社の持続的な企業価値向上とコーポレートガバナンス強化の実現に向けた経営の監督を適切に行っております。これらのことから、当社のグループ経営推進とコーポレートガバナンスの強化の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



再任

所有する当社の株式の数
50,871株
取締役在任年数
5年

候補者番号

2

あ が た てつ お
安形 哲夫

生年月日

昭和28年4月26日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和51年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
平成16年6月 同社常務役員に就任
平成20年6月 同社専務取締役就任
平成23年5月 株式会社豊田自動織機顧問に就任
平成23年6月 同社取締役副社長に就任
平成25年5月 当社顧問に就任
平成25年6月 当社取締役社長に就任、現在に至る

取締役候補者とした理由

安形哲夫氏は、平成25年より当社の代表取締役社長を務めており、コーポレートガバナンスの強化及び企業価値の向上に向けた経営の監督を適切に行っております。高い倫理性・公正性などの人格的要素を備え、経営者として豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社のグループ経営推進とコーポレートガバナンスの強化の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号 みや ざき ひろ ゆき

3

宮崎 博之

生年月日

昭和31年5月23日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和55年4月 当社入社
平成20年1月 当社理事に就任
平成21年6月 当社執行役員に就任

平成24年6月 当社常務執行役員に就任
平成25年6月 当社常務取締役就任
平成26年10月 当社専務取締役就任、現在に至る

[現在の担当]

品質保証本部、軸受事業本部総括

再任

所有する当社の株式の数

12,555株

取締役在任年数

5年

取締役候補者とした理由

宮崎博之氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、技術・研究開発及び品質分野での豊富な経験を持ち、軸受事業本部長として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号 かい じま ひろ ゆき

4

貝嶋 博幸

生年月日

昭和31年8月26日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和54年4月 豊田工機株式会社入社
平成14年2月 同社海外営業部長
平成15年6月 同社取締役就任
平成17年6月 同社執行役員に就任

平成18年1月 当社執行役員に就任
平成24年6月 当社常務執行役員に就任
平成26年6月 当社常務取締役就任、現在に至る

[現在の担当]

営業本部総括

再任

所有する当社の株式の数

11,138株

取締役在任年数

4年

取締役候補者とした理由

貝嶋博幸氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、営業活動を中心とし、北米の海外事業体の経営に従事すること、及び営業本部長として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



再任

所有する当社の株式の数
8,164株取締役在任年数
2年

候補者番号

たか はし とも かず

5

高橋 伴和

生年月日

昭和33年1月17日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和56年4月 当社入社
平成18年1月 当社自動車営業企画部長
平成20年6月 当社執行役員に就任

平成25年4月 当社主監に就任
平成26年4月 当社常務執行役員に就任
平成28年6月 当社常務取締役就任、現在に至る

[現在の担当]

TQM推進室、経営管理本部総括

取締役候補者とした理由

高橋伴和氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、営業活動を中心とし、北米及び欧州の海外事業体の経営に従事すること、並びに経営管理本部長として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



再任

所有する当社の株式の数
3,314株取締役在任年数
2年

候補者番号

まつ もと たくみ

6

松本 巧

生年月日

昭和36年4月9日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和61年4月 トヨタ自動車株式会社入社
平成22年8月 同社BR-EVシステム開発室長(部長級)
平成27年4月 当社執行役員に就任

平成27年10月 当社常務執行役員に就任
平成28年6月 当社常務取締役就任、現在に至る

[現在の担当]

駆動事業本部総括

取締役候補者とした理由

松本巧氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、技術・開発部門での豊富な経験を持ち、当社の駆動事業本部長として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号

みや たに たか お

7

宮谷 孝夫

生年月日

昭和15年12月24日生

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数

2,000株

取締役在任年数

3年

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和38年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社	平成11年6月	豊精密工業株式会社取締役社長に 就任
平成7年7月	同社ITエンジニアリング部長(理事) に就任	平成12年5月	社団法人日本歯車工業会 (現 一般社団法人日本歯車工業会) 副会長に就任
平成11年1月	豊精密工業株式会社出向、トヨタ 自動車株式会社参与待遇	平成17年5月	同工業会会長に就任
		平成27年6月	当社取締役に就任、現在に至る

社外取締役候補者とした理由

宮谷孝夫氏は、企業の経営者及び業界団体会長として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号

おか もと いわお

8

岡本 巖

生年月日

昭和21年6月25日生

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数

5,000株

取締役在任年数

3年

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和45年4月	通商産業省(現 経済産業省)入省	平成19年6月	同社代表取締役専務執行役員に就任
平成11年9月	同省基礎産業局長に就任	平成21年4月	同社代表取締役社長付
平成13年1月	同省製造産業局長に就任	平成21年7月	財団法人中東協力センター (現 一般財団法人中東協力センタ ー)理事長に就任
平成14年7月	資源エネルギー庁長官に就任	平成23年5月	一般財団法人日中経済協会理事長 に就任
平成15年10月	国際協力銀行(現 株式会社国際協 力銀行) 理事に就任	平成27年6月	当社取締役に就任、現在に至る
平成17年10月	住友商事株式会社常務執行役員に 就任		
平成18年4月	同社専務執行役員に就任		

社外取締役候補者とした理由

岡本巖氏は、経済産業省や日中経済協会などにおいて要職を歴任し、国内外における産業・経済活動に関しての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



新任

所有する当社の株式の数
5,154株

候補者番号

9

さ の ま こと
佐野 眞琴

生年月日

昭和32年8月17日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
平成26年3月 当社理事に就任
平成26年4月 当社執行役員に就任
平成27年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る

[現在の担当]

安全衛生管理部、環境部、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括

取締役候補者とした理由

佐野眞琴氏は、生産管理分野で培った豊富な経験と高い見識を有しており、平成30年4月より当社の生産管理本部、生産技術本部及び調達本部の総括執行役員として職務に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、取締役としての選任をお願いするものであります。



新任

所有する当社の株式の数
589株

候補者番号

10

か とう しん じ
加藤 伸仁

生年月日

昭和33年2月7日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
平成22年7月 同社メカトロシステム部長
平成29年1月 当社理事に就任
平成29年4月 当社執行役員に就任、現在に至る

[現在の担当]

工作機械・メカトロ事業本部総括

取締役候補者とした理由

加藤伸仁氏は、生産技術分野で培った豊富な経験と高い見識を有しており、平成30年4月より当社の工作機械・メカトロ事業本部長として職務に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、取締役としての選任をお願いするものであります。



新任

所有する当社の株式の数
5,667株

候補者番号 まつ おか ひろ ふみ

11 松岡 浩史

生年月日
昭和36年12月25日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和60年4月 当社入社
平成25年4月 当社自動車部品事業本部システム
開発部長
平成26年4月 当社執行役員に就任
平成28年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る
[現在の担当]
ステアリング事業本部総括

取締役候補者とした理由

松岡浩史氏は、ステアリング技術部門で培った豊富な経験に基づく確かな製品知識を有しており、平成30年4月より当社のステアリング事業本部長として職務に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、取締役としての選任をお願いするものであります。



新任

社外取締役候補者

所有する当社の株式の数
8,300株

候補者番号 うち やま だ たけ し

12 内山田 竹志

生年月日
昭和21年8月17日生

略歴並びに当社における地位及び担当

昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
平成10年6月 同社取締役に就任
平成13年6月 同社常務取締役に就任
平成15年6月 同社専務取締役に就任
平成16年6月 当社取締役に就任
平成17年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副社長に就任
平成24年6月 同社取締役副会長に就任
平成25年6月 当社取締役を退任
トヨタ自動車株式会社取締役会長に就任、現在に至る

重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社 取締役会長

社外取締役候補者とした理由

内山田竹志氏は、企業の経営者として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくのに適任と判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 内山田竹志氏は、過去5年間に於いて当社の特定関係事業者であるトヨタ自動車株式会社の業務執行者であり、現在においても同社の業務執行者であります。なお、同社は当社の株主であり、当社との間に製品販売等の取引関係があります。
他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 内山田竹志氏は、過去に当社の社外取締役であったことがあります。
3. 宮谷孝夫、岡本巖、内山田竹志の3氏は、社外取締役候補者であります。
なお、宮谷孝夫、岡本巖の両氏の当社社外取締役在任年数は、本総会終結の時をもって3年となります。
4. 宮谷孝夫、岡本巖の両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員候補者であります。
5. 当社は、現在、宮谷孝夫氏及び岡本巖氏との間で、定款に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において内山田竹志氏の選任をご承認いただいた場合には、同契約を締結する予定であります。
6. 取締役在任年数は、本総会終結時点でのものです。

第3号議案 ▶ 監査役4名選任の件

本総会終結の時をもって監査役5名全員が任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号		候補者氏名
1	再任	竹中 弘 (たけなか ひろし)
2	新任	久米 敦 (くめ あつし)
3	新任	社外監査役候補者 独立役員 吉田 享司 (よしだ たかし)
4	新任	社外監査役候補者 若林 宏之 (わかばやし ひろゆき)



再任

所有する当社の株式の数
13,419株
監査役在任年数
4年

候補者番号 たけ なか ひろし
1 竹中 弘 生年月日
昭和33年10月27日生

略歴及び当社における地位

昭和56年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	平成23年1月	当社理事に就任
平成20年1月	当社研究開発センター知的財産部長	平成26年4月	当社技術本部理事に就任
		平成26年6月	当社常勤監査役に就任、現在に至る

監査役候補者とした理由

竹中弘氏は、平成26年より常勤監査役を務めております。幅広い経験と高い知見を有しており、当社の経営を監査し、適切な助言及び提言をして頂くために、引き続き監査役としての選任をお願いするものであります。



新任

所有する当社の株式の数
17,366株

候補者番号 く め あつし
2 久米 敦 生年月日
昭和29年9月22日生

略歴及び当社における地位

昭和52年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	平成23年6月	当社執行役員に就任
平成19年1月	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社出向、トヨタ自 動車株式会社部長待遇	平成24年6月	当社常務取締役 に就任
平成23年4月	当社顧問に就任	平成26年6月	当社専務取締役 に就任、現在に至る

監査役候補者とした理由

久米敦氏は、調達分野での豊富な経験を持ち、生産技術本部及び生産管理本部の総括役員として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の経営を監査し、適切な助言及び提言をして頂くために、監査役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号

3

よし だ たか し

吉田 享司

生年月日

昭和28年7月24日生

略歴及び当社における地位

昭和53年11月 監査法人朝日会計社
(現 有限責任あずさ監査法人)入所

昭和57年3月 公認会計士登録

平成5年8月 米国公認会計士登録

平成14年5月 同社パートナーに就任

平成27年7月 同社シニアパートナーに就任

平成28年6月 同社退職

平成28年7月 吉田公認会計士事務所代表に就任、
現在に至る

新任

社外監査役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数
—株

社外監査役候補者とした理由

吉田享司氏は、公認会計士として培われた財務及び会計に関する幅広い知見を有しており、当社の経営を監査し、適切な助言及び提言をして頂くために、監査役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号

4

わか ばやし ひろ ゆき

若林 宏之

生年月日

昭和31年1月15日生

略歴及び当社における地位

昭和54年4月 日本電装株式会社
(現 株式会社デンソー)入社

平成18年6月 同社常務役員に就任

平成25年6月 同社専務取締役就任

平成29年4月 同社取締役副社長に就任、現在に至る

新任

社外監査役候補者

所有する当社の株式の数
—株

重要な兼職の状況

株式会社デンソー 取締役副社長

社外監査役候補者とした理由

若林宏之氏は、経営者としての幅広い経験と知見及び企業統治に関する高い見識を有しており、当社の経営を監査し、適切な助言及び提言をして頂くために、監査役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 若林宏之、吉田享司の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 吉田享司氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の候補者であります。
4. 当社は、本議案において若林宏之氏及び吉田享司氏の選任をご承認いただいた場合には、両氏との間で、定款に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。
5. 監査役在任年数は、本総会終結時点のものです。

第4号議案▶ 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役9名に対し、当期の業績を勘案し、取締役賞与として総額178,500千円を支給したいと存じます。

なお、その具体的金額、支給の時期、方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以上

1 当社グループの現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

概況

売上高

1兆4,411億70百万円

前期比9.3%増



営業利益

813億91百万円

前期比5.1%増



経常利益

825億71百万円

前期比5.7%増



親会社株主に帰属する当期純利益

496億97百万円

前期比4.6%増



当期の世界経済は、米国経済が堅調な雇用や個人消費、設備投資を背景に緩やかな回復基調を維持するとともに、欧州やアジア・新興国の経済も緩やかな拡大傾向となりました。

また日本経済は、東アジアの地政学的なリスクは継続しているものの、政府による経済政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善が続き、回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

各事業の概況は、次のとおりです。

ステアリング 事業

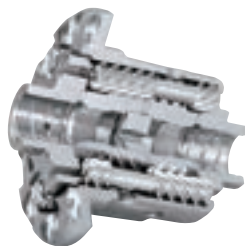


主要製品

- 電動パワーステアリングシステム
- 油圧パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム等

ステアリング事業においては、グローバルな競争が一層厳しさを増す中でも確固たる市場シェアを維持するために、グローバル商談対応力の強化、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動の強化、製造工程における省機化・省人化をはじめとした抜本的なコスト低減活動等、競争力向上に向けた施策を強力に推進してまいりました。生産供給体制の面では、今後成長が見込まれるインド市場において、当期より新たに SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD社(本社：インド共和国ニューデリー市。平成30年4月7日付で JTEKT INDIA LTD.へ社名変更)グループを当社グループに迎え、現地における経営の効率化・競争力強化を進めております。また、アフリカにおいては、平成29年9月に当社グループ初の生産拠点となる JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S.を設立いたしました。日本国内においては、当社グループのステアリングシステム提案力強化に向け、当期より新たに富士機工株式会社グループを当社グループに迎え、両グループのコラム事業の垂直統合を進めております。新たな需要の取り込みとしては、北米において農場等で荷物の搬送や移動に使用される多目的車両、Utility Task Vehicle向けの電動パワーステアリングを開発、量産開始いたしました。自動運転化及び電動化への対応については、事業拡大の機会と捉えて積極的に取り組みを進めており、平成29年11月に、ソフトウェア開発拠点として株式会社ジェイテクトIT開発センター秋田を設立いたしました。

駆動事業



主要製品

- ドライブシャフト
- トルセン
- 電子制御4WD用カップリング (ITCC)
- FCV向け減圧バルブ等

駆動事業においては、ステアリング事業と連携したフロント・ローディング活動や各商品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、カーメーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライブラインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化、将来のニーズを見据えた開発を推進してまいりました。平成29年8月には、高積載や泥濘路での走行等、過酷な環境下でも高い耐久性を発揮する小型トラック向け TORSENを開発、量産開始いたしました。

軸受 (ベアリング) 事業



主要製品

- ローラーベアリング
- ベアリングユニット
- ボールベアリング
- その他各種ベアリング等

軸受(ベアリング)事業においては、事業環境の厳しさが増す中でも競争力を維持し、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、改善等の取り組みを進めてまいりました。産業機械分野向けの旗艦工場である国分工場については、モノの流れの整流化や設備の老朽化・陳腐化対策を行うことにより、一定の成果が出始めております。加えて労働人口の減少を見据え、生産ラインの自動化・無人化に向けたIoT(Internet of Everything モノだけでなく、人やサービスもつなげる)を活用した管理・改善の効率化や、より高度な業務へ人材をシフトする取り組み等、事業体質をより強固にするために、取り組みを進めております。また、当社グループの宇都宮機器株式会社ではニードルベアリング事業の基盤強化に向け、栃木県の清原工業団地にて新工場の建設を進めております。販売面では、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動を強化するとともに、販売組織・ネットワークの最適化を進めております。商品開発面においては、高まるニーズに応える迅速な製品投入等とともに、自動車市場における電動化や産業機械分野における軸受(ベアリング)使用環境の変化に対応するため、狙いを絞った高付加価値商品の開発を進めてまいりました。

工作機械・ メカトロ 事業 他



主要製品

- 研削盤
- マシニングセンタ
- 工業用熱処理炉等
- 切削機
- 制御機器 (IoT関連製品を含む)

工作機械・メカトロ事業においては、当社グループ内の強みを集約し、総合生産ラインビルダーとして導入から稼動・保守、オーバーホールまで、設備のライフサイクルに合わせてサポートできる体制の強化を進めるとともに、お客様のニーズにタイムリーにお応えするため、新商品のリリースを進めてまいりました。研削盤においては、平成29年8月より、自動車等のクランクシャフト加工において、高精度加工、高生産性、高いフレキシブル性を実現するCBNクランクシャフト研削盤「GF50Mシリーズ」を販売開始いたしました。また、ギヤ加工分野においては、平成29年5月より、画期的な小型化を実現し量産ラインへの組み込みが容易となった「GS200H」を販売開始いたしました。加えて、当社が進めるIoTの一翼を担う商品として、平成29年9月に、設備の稼動状態を表示する状態ランプを監視し、稼動状態を見える化する「JTEKT-SignalHop」を販売開始いたしました。

また、新たな領域への取り組みとして、平成27年9月に国連サミットで採択された「SDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))」や、経団連の企業行動憲章に代表される社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、持続的成長の柱となる新領域の創出に向け、平成29年4月に新規事業推進部を組織し、将来に向けた開発テーマを継続的に創出する体制を構築いたしました。成果の一例として、平成29年11月には、少子高齢化、労働人口不足、労働災害の増加といった社会課題に対し、当社の強みであるアシスト技術やトライボロジー(摩擦工学)技術、製造現場を持つメーカーとしてのノウハウを活かしたパワーアシストスーツを開発し、平成30年度に日本国内での販売を開始する予定です。また、平成29年11月には、大型車へ電動パワーステアリングを搭載する際に問題となる出力不足を解消する「高耐熱リチウムイオンキャパシタ」を開発し、次年度の量産に向け、準備を進めております。なお、この商品は、自動車業界のみならず、工作機械、建設機械、鉄道、発電装置、交通インフラ等の様々な領域で、予備電源、補助電源としての活用も期待されており、これからの社会、お客様のニーズに沿った様々な形で貢献できるものと考えております。

業 績

当期の連結業績につきましては円安の効果に加え、日本・中国を中心に販売が増加したことにより、売上高は1兆4,411億70百万円と前期に比べて1,228億60百万円、率にして9.3%の増収となりました。増収及び円安の効果等により、営業利益は813億91百万円と前期に比べて39億48百万円、率にして5.1%の増益となりました。経常利益は825億71百万円と前期に比べて44億75百万円、率にして5.7%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、496億97百万円と前期に比べて21億74百万円、率にして4.6%の増益となりました。

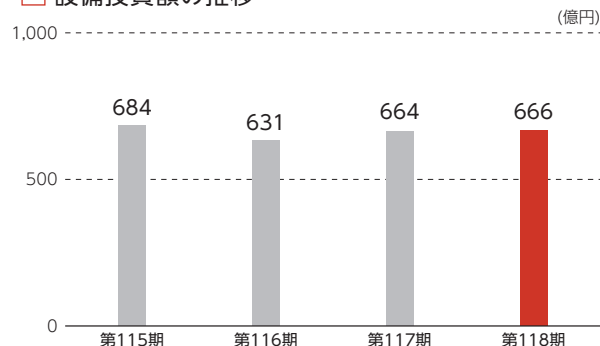
事業別に見ますと、機械器具部品事業につきましては、円安の効果に加え、ステアリング、軸受の販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆2,795億72百万円と前期に比べて1,035億22百万円、率にして8.8%の増収となりました。営業利益につきましては、円安や増収の効果があつたものの、売価水準の低下や研究開発費等の費用の増加により、前期並みの682億84百万円となりました。

工作機械事業につきましては、日本・北米を中心に販売が増加したこと等により、売上高は1,615億97百万円と前期に比べて193億37百万円、率にして13.6%の増収となりました。営業利益につきましては、増収の効果等により、128億49百万円と前期に比べて36億58百万円、率にして39.8%の増益となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

設備投資につきましては、生産能力・技術開発力の増強をはじめとした、事業再編に向けての投資を図ってまいりました。その結果、設備投資額は前期に比べ2億4百万円増加の666億42百万円となりました。この設備投資の資金は、一部金融機関からの借入によつたほか、自己資金を充当いたしました。

☑ 設備投資額の推移



3. 対処すべき課題

世界経済は、主要国の金融緩和政策や米国の減税政策の影響により、総じて緩やかな経済成長が続く見通しです。日本経済についても、内外需要の増加を背景に緩やかな景気回復が続く見通しです。一方で、米国による輸入関税強化の動き等により、今後の世界経済は見通しが難しいものとなっております。さらに、欧米発の金利政策、各国の保護主義的な政策により景気が調整局面に入るリスクや、地政学的リスク等による為替変動を含む経営環境の変化は続くものと見られ、注視していく必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、より強力なリスクマネジメント体制を整備し、想定されるリスクに備えるとともに、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

次期の主な課題としては、引き続き世界的な経済状況変化へのフレキシブルな対応に加え、各事業で推進している構造改革の成果出し、新たに当社グループに加わったSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD社(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)グループ及び富士機工株式会社グループとのスムーズな統合、国内においては、環境変化に柔軟に対応するための研究開発投資の増加や、急速な少子高齢化に伴う労働人口の減少を見据えた人員の確保と生産性向上への対応等が求められます。これらの課題に対し、当社グループ一丸となって対策を推進するとともに、将来にわたり競争力を維持するために高付加価値商品の開発加速、製造ラインの省人化や業務改革等による働き方の高度化に注力してまいります。

なお、当社グループは、過去の軸受(ベアリング)等の取引に関する訴訟及び競争当局の調査に対して引き続き適時適切な対応をするとともに、再発防止に向けたコンプライアンス徹底の取り組みを継続してまいります。

4. 主要な事業内容

当社グループは、ステアリング、駆動系部品、軸受(ベアリング)及び工作機械・メカトロニクス等の製造及び販売を主たる事業内容としております。(平成30年3月31日現在)

歴史を積み重ねた光洋精工株式会社と豊田工機株式会社の二社が合併して設立されたジェイテクトの事業領域は、自動車関連のステアリングシステム開発や駆動系部品製造をはじめ、自動車や工作機械の部品となる軸受（ベアリング）製造、さらにはモノづくりの根幹を担う工作機械・メカトロニクス技術の4領域にまで広がっています。また、いずれの領域でもNo.1&Only One の製品を提供し、社会に貢献しています。



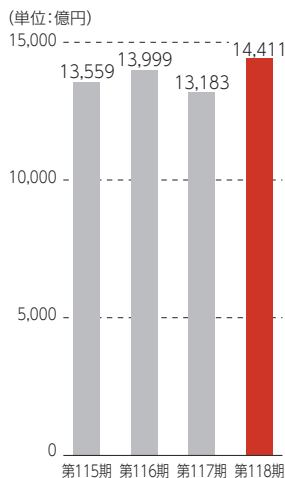
5. 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第115期	第116期	第117期	第118期 (当期)
		(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)
売上高 (百万円)		1,355,992	1,399,987	1,318,310	1,441,170
経常利益 (百万円)		79,379	81,260	78,096	82,571
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		42,520	48,672	47,522	49,697
1株当たり当期純利益 (円)		124.24	141.91	138.56	144.90
総資産 (百万円)		1,126,235	1,075,835	1,117,851	1,277,066
純資産 (百万円)		499,773	480,066	512,906	572,592
1株当たり純資産 (円)		1,380.51	1,327.34	1,422.08	1,554.11

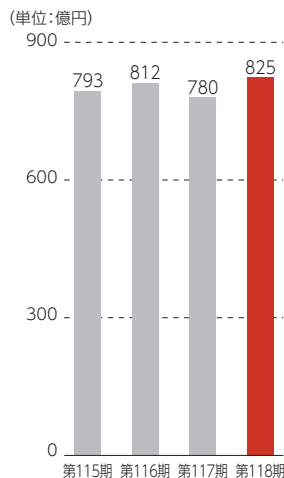
- (注) 1. 第115期は、米国や中国を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、増収増益となりました。
2. 第116期は、中国や欧州を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、増収増益となりました。
3. 第117期は、円高の影響等で売上高が大幅に減少したこと等により、減収減益となりました。
4. 第118期 (当期) の状況につきましては、「1.事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

〈ご参考〉

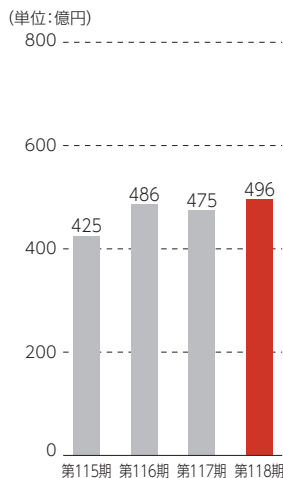
売上高



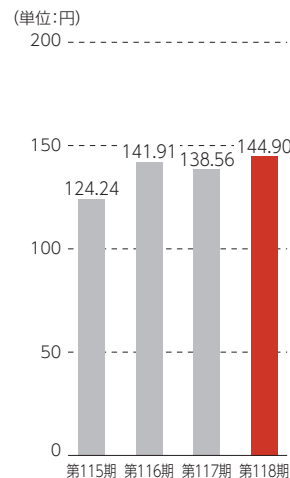
経常利益



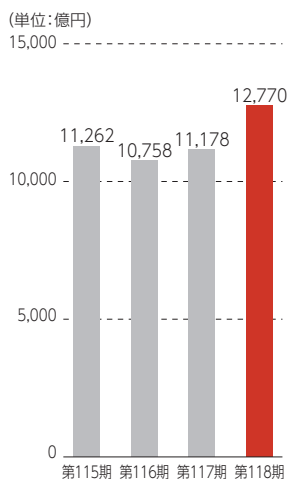
親会社株主に帰属する当期純利益



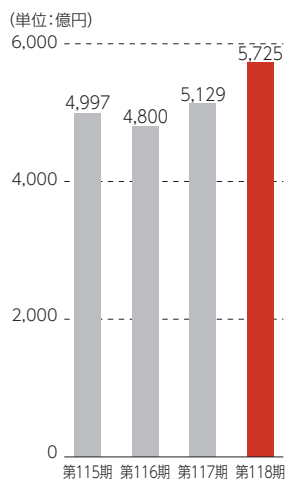
1株当たり当期純利益



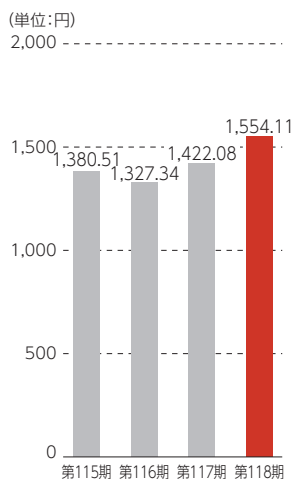
総資産



純資産



1株当たり純資産

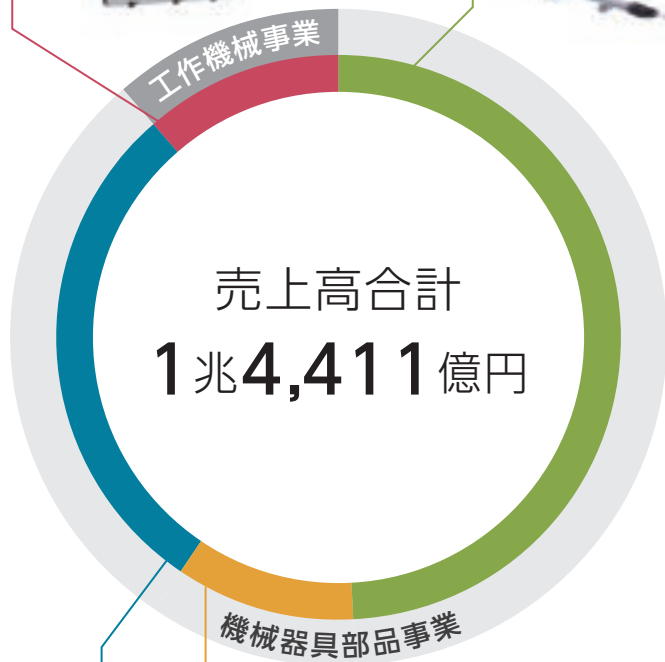


〈ご参考〉 当社グループ（連結）の部門別売上高（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

工作機械・
メカトロ事業 他



ステアリング事業



工作機械事業

機械器具部品事業

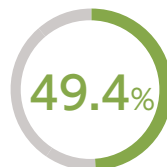


軸受(ベアリング)事業



駆動事業

売上高構成比



JTEKT

ステアリング
事業

7,118億円

売上高構成比

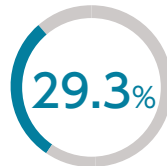


JTEKT

駆動
事業

1,454億円

売上高構成比



Koyo

軸受(ベアリング)
事業

4,223億円

売上高構成比



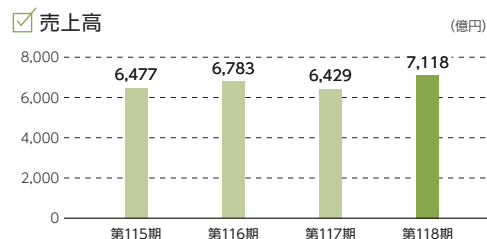
TOYODA

工作機械・
メカトロ事業 他

1,615億円

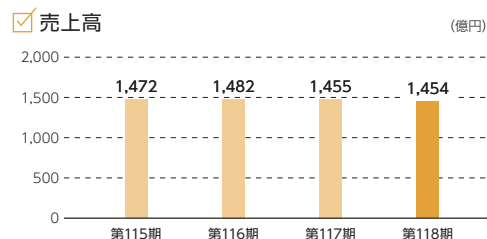
当社のステアリングは世界シェアNo.1を誇り、世界中のお客様に愛用されています。

- 電動パワーステアリングシステム
- 油圧パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム等



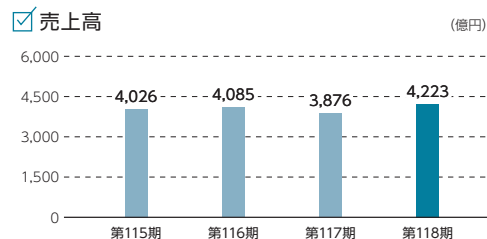
4WD車やスポーツカーなどで使用されるトルセンLSD、ITCCは世界シェアNo.1を誇り、高度な走りを支えています。

- ドライブシャフト
- 電子制御4WD用カップリング (ITCC)
- トルセン
- FCV向け減圧バルブ等



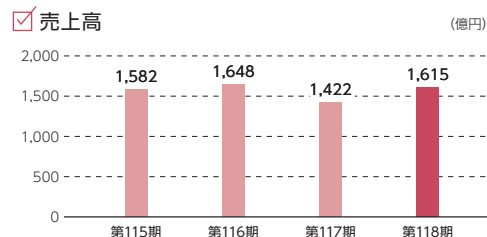
エネルギーロスを低減する軸受(ベアリング)で、当社の培った省エネ技術をあらゆる産業に提供しています。

- ローラーベアリング
- ベアリングユニット
- ボールベアリング
- その他各種ベアリング等



モノづくりの進化を支えるため、工作機械から製造ラインの効率化を提供しています。

- 研削盤
- マシニングセンタ
- 工業用熱処理炉等
- 切削機
- 制御機器 (IoT関連製品を含む)



6. 主要な営業所及び工場

① 当社

本 店 大阪市中央区南船場三丁目5番8号
 名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
 大阪本社 本店所在地と同じ

名称	所在地	名称	所在地
北関東支社	栃木県宇都宮市	豊橋工場	愛知県豊橋市
関東支社	神奈川県厚木市	田戸岬工場	愛知県高浜市
東海支社	浜松市東区	岡崎工場	愛知県岡崎市
豊田支社	愛知県豊田市	狭山工場	埼玉県狭山市
大阪支社	大阪市中央区	国分工場	大阪府柏原市
広島支社	広島市南区	徳島工場	徳島県藍住町
東日本支社	東京都中央区	東京工場	東京都羽村市
中日本支社	名古屋市中村区	香川工場	香川県東かがわ市
西日本支社	大阪市中央区	亀山工場	三重県亀山市
奈良工場	奈良県橿原市	刈谷工場	愛知県刈谷市
花園工場	愛知県岡崎市		

(注) 1.西日本支社は、平成30年4月1日付で廃止とし、関西支社、西日本九州支社を新設しております。
 2.東海支社は、平成30年4月20日付で浜松市中区へ移転しております。

② 子会社

国内		海外	
会社名	所在地	会社名	所在地
光洋機械工業株式会社	大阪府八尾市	JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	タイ
豊興工業株式会社	愛知県岡崎市	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC	アメリカ
光洋シーリングテクノ株式会社	徳島県藍住町	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	アメリカ
株式会社CNK	愛知県刈谷市	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	ブラジル
光洋サーモシステム株式会社	奈良県天理市	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス
光洋電子工業株式会社	東京都小平市	JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.	フランス
ダイベア株式会社	大阪府和泉市	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	アメリカ
宇都宮機器株式会社	栃木県宇都宮市	KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.	インド
株式会社豊幸	愛知県幸田町	光洋自動車配件（無錫）有限公司	中国
豊田バンモップス株式会社	愛知県岡崎市	KOYO ROMANIA S.A.	ルーマニア
富士機工株式会社 他	静岡県湖西市他	JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION 他	アメリカ他

7. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
49,589名 (うち当社11,763名)	5,061名増 (うち当社221名増)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 前期末比増加従業員数のうち4,788名は、富士機工株式会社グループおよびSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD社(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)グループを当社グループに迎えたことによるものです。

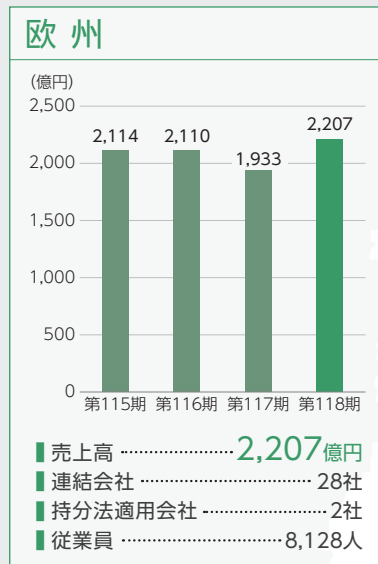
8. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
光洋機械工業株式会社	1,100百万円	100.0	工作機械、機械部品の製造・販売
豊興工業株式会社	254百万円	62.9	油圧・空圧機器の製造・販売
光洋シーリングテクノ株式会社	125百万円	100.0	オイルシールの製造
株式会社CNK	48百万円	100.0	金属表面処理、工作機械用付属装置の製造・販売
光洋サーモシステム株式会社	450百万円	100.0	工業用熱処理炉、半導体製造用熱処理炉の製造・販売
光洋電子工業株式会社	1,593百万円	100.0	電子制御機器装置の製造・販売
ダイベア株式会社	2,317百万円	*47.2	ベアリングの製造・販売
宇都宮機器株式会社	100百万円	100.0	ベアリングの製造
株式会社豊幸	100百万円	100.0	工作機械の製造・販売
豊田バンモップス株式会社	481百万円	66.0	各種工具の製造・販売
富士機工株式会社	5,985百万円	100.0	自動車部品の製造・販売
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	3,273,797千タイバーツ	96.2	ステアリング、ベアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)	52,000千米ドル	*100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	65,130千米ドル	*91.2	自動車部品の製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)	204,307千ブラジルリアル	100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)	45,979千ユーロ	*98.1	ステアリングの製造
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. (フランス)	35,625千ユーロ	*98.1	ステアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)	229,400千米ドル	*100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD. (インド)	6,713,000千インドルピー	100.0	ベアリングの製造・販売
光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)	6,150百万円	*100.0	ベアリングの製造
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	561,569千レイ	99.3	ベアリングの製造・販売
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION (アメリカ)	42,800千米ドル	*100.0	工作機械の製造・販売

(注) 1. *印は、間接保有による持分を含む比率であります。

2. 富士機工株式会社は従来持分法適用会社でありましたが、平成30年1月26日付で同社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

〈ご参考〉グローバルネットワーク



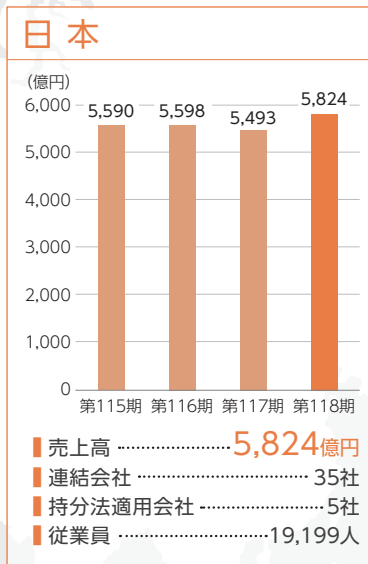
EUROPE

欧州

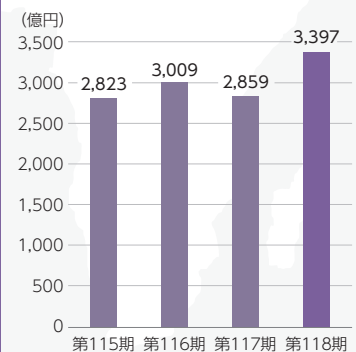


ASIA

アジア(中国を含む)



アジア・オセアニア・南米・その他



OCEANIA

オセアニア



- ★: 統括拠点
- : 生産拠点
- : 販売拠点
- ▲: 研究・開発拠点

JAPAN

日本

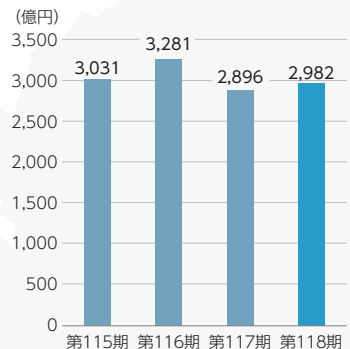


NORTH AMERICA

北米



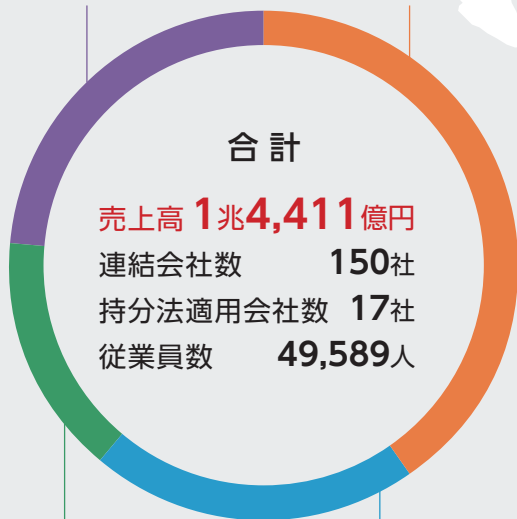
北米



売上高	2,982億円
連結会社数	20社
持分法適用会社数	2社
従業員数	7,130人

アジア・
オセアニア・
南米・その他
23.5%

日本
40.5%



合計

売上高 **1兆4,411億円**
 連結会社数 **150社**
 持分法適用会社数 **17社**
 従業員数 **49,589人**

欧州
15.3%

北米
20.7%

SOUTH AMERICA

南米



9. 主要な借入先及び借入額の状況

借入先	借入金残高 (百万円)
シンジケートローン団	122,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	29,534
株式会社三井住友銀行	19,755
三井住友信託銀行株式会社	6,905
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	6,385
株式会社りそな銀行	5,280

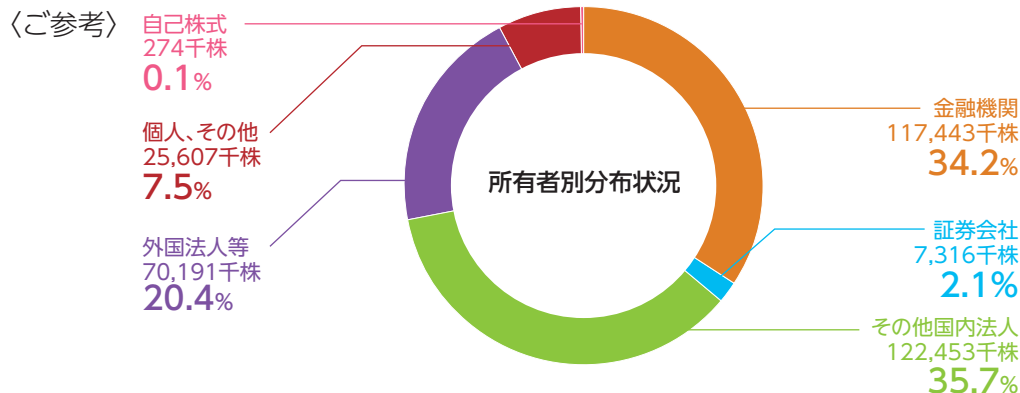
- (注)1. シンジケートローン団は、株式会社三井住友銀行を幹事とする13社(15,000百万円)、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする18社(11,260百万円)、株式会社りそな銀行を幹事とする8社(10,840百万円)、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行を共同幹事とする39社(29,000百万円)、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行を共同幹事とする13社(21,000百万円)、株式会社りそな銀行、日本生命保険相互会社を共同幹事とする13社(20,000百万円)及び株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社を共同幹事とする9社(15,000百万円)による協調融資団であります。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行へ行名が変更されました。

2 株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 1,200,000千株
2. 発行済株式の総数 343,286千株
(うち自己株式の数 274千株)
3. 株主数 22,044名
4. 上位10名の株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	77,235	22.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	29,097	8.5
株式会社デンソー	18,371	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,655	5.1
日本生命保険相互会社	10,013	2.9
株式会社豊田自動織機	7,813	2.3
三井住友信託銀行株式会社	7,635	2.2
株式会社りそな銀行	6,749	2.0
株式会社三井住友銀行	6,366	1.9
豊田通商株式会社	5,969	1.7

(注) 持株比率につきましては、発行済株式の総数 (343,286千株) から自己株式の数 (274千株) を控除して算出しております。



3 役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
*取締役会長	須 藤 誠 一	
*取締役社長	安 形 哲 夫	
取締役副社長	河 上 清 峯	TQM推進室、研究開発本部、ステアリング事業本部総括
取締役副社長	井 坂 雅 一	安全衛生管理部、工作機械・メカトロ事業本部総括
専務取締役	久 米 敦	環境管理部、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括
専務取締役	宮 崎 博 之	品質保証本部、軸受事業本部総括
常務取締役	貝 嶋 博 幸	営業本部総括
常務取締役	高 橋 伴 和	経営管理本部総括
常務取締役	松 本 巧	駆動事業本部総括
取 締 役	宮 谷 孝 夫	
取 締 役	岡 本 巖	
常勤監査役	榎 本 真 丈	
常勤監査役	竹 中 弘	
監 査 役	深 谷 紘 一	
監 査 役	小 林 正 明	
監 査 役	嵯 峨 宏 英	

- (注) 1. *印は代表取締役であります。
 2. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役深谷紘一、監査役小林正明及び監査役嵯峨宏英の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖及び監査役小林正明の3氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
 5. 監査役小林正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 監査役嵯峨宏英氏は、平成29年4月1日付でトヨタ自動車株式会社専務役員を退任いたしました。
 7. 当期において、取締役の担当が次のとおり変更されました。

氏 名	年月日	変更後	変更前
久米 敦	平成29年10月1日	専務取締役 環境管理部、生産技術本部、 調達本部、生産管理本部総括	専務取締役 環境管理部、輸出管理室、生 産技術本部、調達本部、生産 管理本部総括

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役	11名	605百万円
監 査 役	5名	103百万円
合 計	16名	708百万円

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、当期中に役員賞与として費用処理した下記の金額を含んでおります。
 取締役9名 200百万円
- 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の総額は24百万円（2名分）であります。
 - 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は27百万円（3名分）であります。

3. 社外役員に関する事項

① 当期における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役	宮 谷 孝 夫	当期開催の取締役会に16回中16回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	岡 本 巖	当期開催の取締役会に16回中16回出席し、国内外における産業・経済活動に関する知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	深 谷 紘 一	当期開催の取締役会に16回中15回、また監査役会に15回中15回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	小 林 正 明	当期開催の取締役会に16回中16回、また監査役会に15回中15回出席し、公認会計士としての専門的見地から、議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	嵯 峨 宏 英	当期開催の取締役会に16回中12回、また監査役会に15回中11回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 当社では、社外取締役・社外監査役に対して、取締役会前に開催している社外取締役・監査役連絡会や、事前の資料配布及び審議事項に関する意見聴取により、取締役会での決議・報告事項に積極的に関与できる環境を整えております。
また、監査役会了承の上、社外取締役に監査役会へのオブザーバー出席の機会を提供し、社内情報の共有化を促進する環境を整えております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

4 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

2. 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	138百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	269百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. (フランス)、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)、KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD. (インド)、光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)、KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)、JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION (アメリカ)は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人、取締役及び社内関係部署からの報告によるほか必要な資料の収集を通じて、職務執行状況の評価及び報酬見積りの算出根拠(具体的な監査計画、監査時間等)が適切であるかについて確認の上、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 非監査業務の内容

当社及び一部の子会社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である会計事項及び情報開示に関する助言・指導等に対し対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

法令に定める事由又は会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、監査役会は、必要に応じて解任又は不再任に関する決定を行う方針であります。

5 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社が、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」及びその運用状況の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員倫理規則を、すべての取締役・執行役員等に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また、役員研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。従業員には企業の社会的責任の考え方、企業行動規準及びJTEKT WAYを周知します。また、定期的に法令遵守等に関する教育を実施します。
- ② コンプライアンスの推進・点検については、執行役員等からリスクマネジメントオフィサー（旧コンプライアンスオフィサー）を任命し、部署長を通じて各機能・事業部門ごとに行います。法務部は、独禁法相談窓口の運用、e-ラーニングや営業活動に対するルール集の配布等による啓発、腐敗行為（贈収賄）防止に関する規程及びガイドラインの展開を行い、リスクマネジメントオフィサーや各職場をサポートします。リスクマネジメント部は、これらリスクマネジメントオフィサーによる点検結果やコンプライアンス違反の状況等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績を経営会議で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- ③ 内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保します。
- ④ 企業倫理に係る通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口等を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され、風土として根付くように努めます。
- ⑤ 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は、警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備・推進を行います。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は、担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。

（上記体制に関する運用状況の概要）

- ・取締役・執行役員等のコンプライアンスに関するさらなる知識や意識の向上のため、役員コンプライアンス研修や新任役員法令研修を実施しております。従業員には、e-ラーニングや階層別教育プログラムを通じて教育しております。
- ・財務報告に係る内部統制の有効性監査については、年1回、取締役会において監査結果報告を実施し、その他の内部監査結果については、適時、代表取締役及び監査役に報告しております。
- ・半期に一度、リスクマネジメントオフィサーによる職場のコンプライアンス点検を実施しております。
- ・企業倫理やハラスメントの相談窓口の周知活動を継続的に実施し、利用しやすい環境を整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・株主総会や取締役会等の議事録、稟議書、会計帳簿等の重要文書については、法令及び『文書管理規準』等の社内規程に基づき、適切に保存・管理しております。
- ・機密情報の取扱いについては、ルールや体制を整備し、周知の上、適切に運用しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については、社内規程に基づいて、取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ② 企業価値向上委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理を行い、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・毎月の経営会議にて安全・環境・品質・調達・営業・各事業本部より状況を報告し、課題等を確認の上、適切な業務執行に活かしております。
- ・各機能本部による機能会議、各全社委員会、国内外のグループ会社とのグループ経営会議等、全社登録会議をそれぞれ年間1～2回開催し、課題を共有、協力して解決を図っております。
- ・企業価値向上委員会及びワーキンググループの活動を通じ、企業価値向上に向けた個別課題の解決のためのPDCAサイクルを回しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ② 執行役員等に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員等の職務執行を指揮・監督します。
- ③ ジェイテクトグループ共通の目指す姿を「JTEKT GROUP VISION」として明示し、全従業員が共有することで一体感の醸成を図ります。目指す姿の実現に向けて、中期経営計画では常に5年先を見据え、具体的な戦略・道筋を明確にします。進捗状況等の評価にあたっては、外部環境の変化を織り込み、毎年、計画を更新することで着実に推進します。単年度の重点実施事項は年度グローバル会社方針として、毎事業年度の期初に策定され、即時に全社へ周知徹底を図ります。また、各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・各事業本部・機能本部ごとに5年間の中期経営計画を毎年更新し推進しております。
- ・取締役会では、各事業本部から四半期に1回、各機能本部から半期に1回、中期経営計画の進捗状況を報告し、確認しております。
- ・単年度の重点実施事項を示す年度グローバル会社方針及び年度本部方針を、各部署及びさらなる下位組織や個人の実施計画に織り込み推進しております。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営における理念の共有のために、企業の社会的責任の考え方・企業行動規準を国内外の子会社へ周知します。

また、子会社管理に係る関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社を指導・育成します。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検するよう、指導します。

- ① 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・グローバル経営会議等を通じて、子会社の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。
- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
JTEKTグループ経営管理ガイドラインを国内外の子会社に展開し、内部統制システムの整備を求めます。また、財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議や企業価値向上委員会等で審議します。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「JTEKT GROUP VISION」、「JTEKT WAY」、中期経営計画等を、国内外の当社子会社へ周知します。また、当社同様、中期経営計画に基づく方針管理制度を展開し、進捗状況を定期的に点検します。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
国内外の子会社に対してコンプライアンスに関する体制の整備を求め、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・2016年4月に策定した「JTEKT WAY」の浸透活動を展開し、グローバルで価値観を共有しております。
- ・子会社の経営・事業活動に関する個別課題について、重要性に応じた事前協議・報告制度や役員会を通じた承認・決裁手続きを運用し、適切に管理・監督しております。
- ・主要な国内関係会社各社とのトップ懇談会、国内関係会社会議やグローバル経営会議を実施し、子会社の中期経営計画その他の経営課題を確認し、適切な指導を行っております。

- ・子会社が重要事項について当社に事前の承認取得又は報告を行うための事前協議・報告制度規準は、必要の都度改正し、改善点を反映しております。
- ・子会社の重要な個別経営課題については、事業本部又は機能本部より役員会に上程し、審議又は報告しております。
- ・これらの子会社の経営課題への取り組みスピードを上げ、子会社管理のより一層の強化を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、その担当に係る業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
- ② 当社及び子会社の取締役・執行役員・使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
- ③ 内部通報制度を主管するリスクマネジメント部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
- ④ 経営会議において毎月、常勤監査役による監査役活動報告を聴取します。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。
- ⑤ 監査役へ報告した者が、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。
- ⑥ 監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、社内規程に基づき、予算外の案件を含め、費用の前払又は償還並びに債務の処理を行います。

9. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換の機会を確保します。
- ② 経営トップとの定期・随時の懇談の機会を確保します。

(上記6.~9.体制に関する運用状況の概要)

- ・執行部門から独立した監査役室を設置し、監査役をサポートする人員2名を専任で配置しております。
- ・当該監査役室員の人事については、事前に監査役の同意を得ております。

- ・ 社外取締役・監査役をメンバーとする社外取締役・監査役連絡会を定期的を開催し、取締役会付議内容の事前説明及び情報交換を実施しております。
- ・ 監査計画に基づき、監査役による取締役会・常務会・経営会議等、重要会議への出席、社内各部へのヒアリング、工場・事業場・子会社等への訪問、稟議書・事前協議書等の重要書類の閲覧の機会を確保しております。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に充当することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	652,615
現金及び預金	135,104
受取手形及び売掛金	285,989
有価証券	4
棚卸資産	175,078
繰延税金資産	15,051
その他	41,964
貸倒引当金	△ 577
固定資産	624,450
有形固定資産	466,683
建物及び構築物	118,622
機械装置及び運搬具	212,390
工具器具備品	12,318
土地	75,672
リース資産	748
建設仮勘定	46,931
無形固定資産	31,701
のれん	8,245
リース資産	42
その他	23,413
投資その他の資産	126,065
投資有価証券	94,461
出資金	5,557
長期貸付金	340
退職給付に係る資産	1,028
繰延税金資産	16,486
その他	8,538
貸倒引当金	△ 346
資産合計	1,277,066

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	398,302
支払手形及び買掛金	215,619
短期借入金	30,084
1年以内返済長期借入金	32,976
リース債務	371
未払金	30,357
未払費用	50,155
未払法人税等	8,801
繰延税金負債	462
役員賞与引当金	616
製品保証引当金	8,816
その他	20,040
固定負債	306,171
社債	60,000
長期借入金	151,624
リース債務	454
繰延税金負債	11,483
役員退職慰労引当金	1,388
環境対策引当金	207
退職給付に係る負債	76,361
その他	4,650
負債合計	704,473
純資産の部	
株主資本	508,804
資本金	45,591
資本剰余金	106,276
利益剰余金	357,356
自己株式	△ 420
その他の包括利益累計額	24,213
その他有価証券評価差額金	39,576
為替換算調整勘定	△ 9,961
退職給付に係る調整累計額	△ 5,401
非支配株主持分	39,573
純資産合計	572,592
負債及び純資産合計	1,277,066

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,441,170
売上原価		1,197,655
売上総利益		243,514
販売費及び一般管理費		162,123
営業利益		81,391
営業外収益		
受取利息配当金	2,944	
持分法による投資利益	672	
その他	5,194	8,810
営業外費用		
支払利息	2,855	
独禁法対応費用	1,187	
その他	3,587	7,630
経常利益		82,571
特別利益		
段階取得に係る差益	9,708	
固定資産売却益	435	
その他	606	10,751
特別損失		
固定資産除却損	774	
減損損失	1,769	
製品保証引当金繰入額	1,244	
過年度関税等	1,749	
独禁法関連損失	3,900	
その他	1,042	10,480
税金等調整前当期純利益		82,842
法人税、住民税及び事業税	22,921	
法人税等調整額	5,758	28,679
当期純利益		54,163
非支配株主に帰属する当期純利益		4,465
親会社株主に帰属する当期純利益		49,697

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	45,591	111,545	321,810	△416	478,531
当期中の変動額					
剰余金の配当			△14,406		△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益			49,697		49,697
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△7		0	△7
連結範囲の変動			255		255
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,261			△5,261
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)					-
当期中の変動額合計	-	△5,269	35,545	△3	30,272
平成30年3月31日残高	45,591	106,276	357,356	△420	508,804

(単位 百万円)

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成29年4月1日残高	31,414	△11,156	△11,052	9,205	25,168	512,906
当期中の変動額						
剰余金の配当						△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益						49,697
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						△7
連結範囲の変動						255
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,261
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	8,162	1,194	5,651	15,008	14,405	29,413
当期中の変動額合計	8,162	1,194	5,651	15,008	14,405	59,685
平成30年3月31日残高	39,576	△9,961	△5,401	24,213	39,573	572,592

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	295,377
現金及び預金	46,486
受取手形	21,996
売掛金	137,436
商品及び製品	12,924
仕掛品	20,985
原材料及び貯蔵品	9,066
前払費用	497
繰延税金資産	9,626
未収入金	20,762
その他	19,070
貸倒引当金	△ 3,476
固定資産	536,883
有形固定資産	149,711
建物	36,123
構築物	2,764
機械及び装置	58,350
車輛運搬具	556
工具器具備品	5,910
土地	39,371
リース資産	272
建設仮勘定	6,363
無形固定資産	4,238
ソフトウェア	4,213
リース資産	15
その他	9
投資その他の資産	382,932
投資有価証券	62,632
関係会社株式	260,923
出資金	1,176
関係会社出資金	32,478
長期貸付金	23,159
長期前払費用	1,819
その他	866
貸倒引当金	△ 125
資産合計	832,260

科目	金額
負債の部	
流動負債	271,406
支払手形	4,144
買掛金	128,714
短期借入金	10,000
1年以内返済長期借入金	20,000
リース債務	169
未払金	16,953
未払費用	17,894
未払法人税等	1,987
前受金	764
預り金	66,242
役員賞与引当金	200
製品保証引当金	2,400
環境対策引当金	262
関係会社支援損失引当金	787
その他	884
固定負債	228,508
社債	60,000
長期借入金	126,362
リース債務	135
退職給付引当金	41,689
環境対策引当金	68
繰延税金負債	36
その他	215
負債合計	499,915
純資産の部	
株主資本	294,198
資本金	45,591
資本剰余金	109,710
資本準備金	108,225
その他資本剰余金	1,485
利益剰余金	139,278
利益準備金	12,067
その他利益剰余金	127,211
特別償却準備金	416
固定資産圧縮積立金	2,803
別途積立金	94,005
繰越利益剰余金	29,986
自己株式	△ 382
評価・換算差額等	38,146
その他有価証券評価差額金	38,146
純資産合計	332,344
負債及び純資産合計	832,260

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		647,101
売上原価		567,916
売上総利益		79,185
販売費及び一般管理費		63,328
営業利益		15,856
営業外収益		
受取利息配当金	17,966	
その他	2,144	20,111
営業外費用		
支払利息	918	
独禁法対応費用	1,187	
その他	882	2,988
経常利益		32,979
特別利益		
関係会社支援損失引当金戻入額	4,531	
固定資産売却益	87	
その他	60	4,678
特別損失		
固定資産除却損	350	
減損損失	203	
関係会社株式評価損	4,531	
貸倒引当金繰入額	3,438	
独禁法関連損失	3,751	12,274
税引前当期純利益		25,384
法人税、住民税及び事業税	4,748	
法人税等調整額	△ 1,380	3,367
当期純利益		22,016

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
平成29年4月1日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	222	2,880	109,005
当期中の変動額								
特別償却準備金の積立						239		
特別償却準備金の取崩						△44		
固定資産圧縮積立金の取崩							△77	
別途積立金の取崩								△15,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)								
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	194	△77	△15,000
平成30年3月31日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	416	2,803	94,005

(単位 百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	利益剰余金合計					
平成29年4月1日残高	7,493	119,602	131,669	△377	286,593	30,028	30,028	316,621
当期中の変動額								
特別償却準備金の積立	△239	-	-		-			-
特別償却準備金の取崩	44	-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	77	-	-		-			-
別途積立金の取崩	15,000	-	-		-			-
剰余金の配当	△14,406	△14,406	△14,406		△14,406			△14,406
当期純利益	22,016	22,016	22,016		22,016			22,016
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)						8,117	8,117	8,117
当期中の変動額合計	22,492	7,609	7,609	△4	7,605	8,117	8,117	15,722
平成30年3月31日残高	29,986	127,211	139,278	△382	294,198	38,146	38,146	332,344

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶田 明裕 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 透 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶田 明裕 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 透 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

I. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人並びに監査役等と意思疎通を図るとともに事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築及び運用の状況の報告を受けました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

II. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日 株式会社ジェイテクト 監査役会

常勤監査役 榎本真丈 ㊟	監査役（社外監査役） 深谷紘一 ㊟
常勤監査役 竹中弘 ㊟	監査役（社外監査役） 小林正明 ㊟
	監査役（社外監査役） 嵯峨宏英 ㊟

T O P I C S トピックス



商品・技術

高耐熱リチウムイオンキャパシタを開発

当社は、持続的成長の柱となる新領域の1つとして、蓄電デバイスの1種である「リチウムイオンキャパシタ」について、2019年の量産を目指し、開発を進めております。

当社製のリチウムイオンキャパシタは独自技術により、-40℃から85℃、電圧制限により105℃までと、世界初の耐熱性を有し、車載における使用要求に対応可能です。

当社の既存製品に搭載して拡販を進めるとともに、工作機械、建設機械、鉄道をはじめとした様々な領域においても拡販を進め、補助電源、予備電源などのニーズに貢献してまいります。



その他


「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)～ホワイト500～」に2年連続で認定

当社は、平成30年2月20日に「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)～ホワイト500～」に2年連続で認定されました。

当社は、従業員が安心して健康で活躍できる企業であるために、ダイバーシティへの取り組みの主要施策として「健康経営」を策定し、従業員の心と身体の健康づくりに向けた取り組みを積極的に行っております。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 https://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
上場証券取引所	東京、名古屋
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

- **株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様**
上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **証券会社等に口座をお持ちである株主様**
お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

上記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式等に関するマイナンバーお届けのご案内

市町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

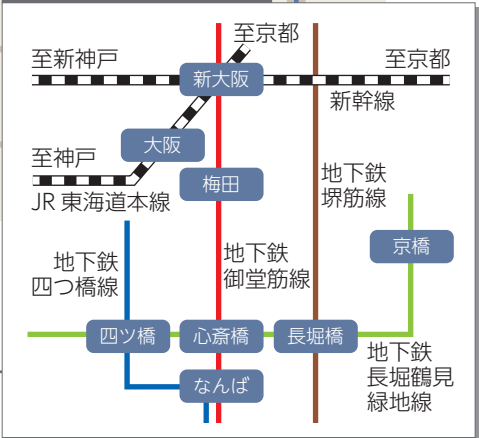
株主総会会場ご案内

会場 ホテル日航大阪 4階 孔雀の間 | 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号

交通のご案内



最寄り駅までのアクセス



施設見学会開催のお知らせ

株主総会終了後、ご希望の株主様を対象に施設見学会を開催いたします。

(バスで奈良工場移動)

なお、定員(当日受付、先着40名)になり次第締切りとさせていただきます。

地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線
「心斎橋駅」8番出口直結

○駐車場のご用意はいたしておりませんので、できるだけ公共の交通機関をご利用下さい。



<https://www.jtekt.co.jp>

